

京運整第93号の7
令和6年5月24日

一般社団法人京都府トラック協会会長 殿

近畿運輸局 京都運輸支局長



「不正改造車を排除する運動」への積極的な取組みについて

平素は、国土交通省の交通行政にご理解いただき厚く御礼申し上げます。

我が国の自動車保有台数は、令和5年12月末現在で8千万台を超えており、自動車が国民生活に欠かせない移動手段となっている一方、昨年の交通事故による死者数は2,678人、負傷者数は約36.5万人と依然として多くの方が交通事故の被害に遭われる厳しい状況が続いています。

また、自動車の排出ガス、排気騒音については多くの地点で環境基準が達成されているものの、不正改造車の走行や暴走行為による突発的な騒音に対しての苦情も多く寄せられています。

このような状況の中、暴走行為、過積載等を目的とした不正改造車については、安全を脅かし道路交通を乱すとともに、排気ガスによる大気汚染、騒音等の環境悪化の要因となり、社会的にもその排除が強く求められています。

不正改造車両の使用者には、部品の取付けや取外しにより保安基準に適合しなくなることが、違法であるとの認識のないままに改造を行っている者のほか、車検時に保安基準に適合させつつ、車検後に部品の取付けや取外しを行い不正改造車を販売する事業者、更にはそのような不正改造車について、検査での合格を強要する悪質な事業者もいる状況にあります。

このような状況に鑑み、近畿運輸局では令和6年度においても、関係省庁、自動車関係団体等の協力のもと、不正改造車の排除のための諸活動をなお一層強力に取り組むこととし、近畿運輸局における事情を勘案した実施細目（近畿地方版）（別添参照）に基づいて本運動を実施することとしましたので、ご協力いただけますようお願い申し上げます。

また、本運動の実施について、貴会傘下会員様に対しご周知方いただけますようお願い申し上げます。



令和6年度「不正改造車を排除する運動」実施細目（近畿地方版）

令和6年4月
国土交通省 近畿運輸局

1. 目的及び実施

自動車使用者等に対し自動車の適切な使用についての意識の高揚を図り、道路交通の安全確保、公害防止を図るため、不正改造車両の排除を目的とする。

また、「不正改造車を排除する運動」への積極的な取組みについて（令和6年4月22日付け国自整第23号の3）の実施要領によるほか、この実施細目（近畿地方版）により実施するものとする。

なお、近畿運輸局管内では令和6年度の6月を「不正改造車排除強化月間」とし、積極的な広報活動、関係機関と連携した排除運動に取り組むこととする。

2. 推進機関及び関係団体

近畿運輸局、神戸運輸監理部、管内各運輸支局及び自動車検査登録事務所（以下、運輸支局等という。）が推進の母体となり、近畿管区警察局、管内各府県警察本部（各府県警察を含む。以下同じ。）、政府関係機関及び各府県（交通安全関係、公害防止関係）等との密接な連携のもとに、別紙の「自動車関係団体等一覧表」の団体及び企業、独立行政法人自動車技術総合機構近畿検査部、軽自動車検査協会大阪主管事務所および運行管理者講習・適性診断認定機関の協力を得て本運動を推進する。

3. 本運動の名称並びに標語

名称は、『不正改造車を排除する運動』とし、標語は、『不正改造車を作らない！！乗らない！！』及び『不正改造は犯罪です！！』を標語とする。

4. 実施事項

別添2のとおり。

自動車関係団体等 一覽

自動車関係団体 一覽

- 1 近畿地区自動車整備連絡協議会
- 2 自販連近畿ブロック協議会
- 3 近畿バス団体協議会
- 4 近畿ハイヤータクシー協議会
- 5 一般社団法人 近畿トラック協会
- 6 中販連近畿連絡協議会
- 7 関西ディーゼルポンプ振興会
- 8 一般社団法人 日本自動車車体工業会近畿支部
- 9 近畿自動車車体整備協同組合連合会
- 10 全国自動車電装品整備商工組合連合会近畿ブロック会
- 11 全国石油商業組合連合会近畿支部
- 12 一般社団法人 日本自動車連盟関西本部
- 13 全国二輪車安全普及協会近畿ブロック協議会
- 14 軽自動車近畿ブロック協議会
- 15 一般社団法人 大阪自動車会議所
- 16 一般財団法人 近畿陸運協会
- 17 大阪自動車回送協会
- 18 一般社団法人 日本自動車タイヤ協会近畿支部

以上 18 団体

運行管理者講習認定機関・適性診断認定機関一覽

- 1 独立行政法人自動車事故対策機構大阪主管支所
- 2 有限会社網干総合自動車練習所
- 3 神姫バス株式会社
- 4 ヤマト・スタッフ・サプライ株式会社
- 5 株式会社山城自動車教習所
- 6 鹿島興産株式会社
- 7 株式会社大阪香里自動車練習所
- 8 株式会社カントウ流通
- 9 有限会社 淡陽自動車教習所 (春日自動車教習所)
- 10 株式会社エムアールエスコンサルタント (大阪都島自動車学校)
- 11 大阪日野自動車株式会社 代表者
- 12 奈良日野自動車株式会社 代表者
- 13 一般社団法人 京都府トラック協会 会長
- 14 エムケイ株式会社
- 15 丹後自動車振興株式会社 (網野自動車教習所)
- 16 梅田運輸倉庫株式会社
- 17 兵庫県タクシー事業協同組合
- 18 アスモ株式会社 (尼崎ドライビングスクール)
- 19 公益財団法人 大阪タクシーセンター
- 20 エムケー物流株式会社
- 21 株式会社デルタ自動車教習所
- 22 株式会社アヤハ自動車教習所
- 23 和歌山日野自動車株式会社 代表者
- 24 学校法人天美学園 代表者 (近鉄自動車学校)
- 25 八尾自動車興産株式会社 代表者
- 26 サントリロージステイクス株式会社 代表者
- 27 株式会社有田自動車学校 代表者
- 28 株式会社八日市自動車教習所 代表者
- 29 DXホールディングス株式会社 代表者
- 30 株式会社瀬田月輪自動車教習所 所長
- 31 近畿交通共済協同組合 理事長

以上 29 機関

「不正改造車を排除する運動」実施事項

令和6年4月

近畿運輸局

主催機関・団体は、相互間はもとより関係機関・団体等との連携を密にしつつ、以下、各組織の特性を生かした取組を実施する。

I. 近畿運輸局、管内各運輸支局及び神戸運輸監理部実施事項

（一部事項は管内各自動車検査登録事務所）

1. 不正改造車の排除のための啓発等

(1) 総合的な広報・啓発の実施

- ① 本省で作成するポスターを近畿運輸局及び各運輸支局等（神戸運輸監理部を含む、以下同じ。）の窓口など目に付きやすい場所へ掲示するとともに、チラシ等についても窓口などへ備え置く又は配布する。

また、強化月間においては、次のツールを活用した啓発を積極的に実施する。

- ・マスメディアや、ウェブサイト、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の利用（10～30代の若者世代に関心を持ってもらえるようにする。）
- ・啓発ワッペン及びのぼり等の利用
- ・公共施設、競技場等の掲示板、デジタルサイネージの利用
- ・本省及び不正改造防止推進協議会（以下「協議会」という。）が作成した地方啓発活動支援ツールの利用

- ② 各地方公共団体、公共交通機関、高速道路株式会社等へポスターの掲示及びチラシの配置について協力を要請する。なお、ポスターの掲示場所にあっては、利用者が目に付きやすい場所や、デジタルサイネージを選定してもらうよう、協力要請にあわせて依頼する。

また、地域で行われている暴走族を追放するための各種取り組みとの連携を図り、各地方公共団体で発行する広報紙や自治会回覧紙に掲載を依頼するなど、地域に根ざした広報啓発活動に努める。

- ③ 近畿運輸局及び各運輸支局等のホームページを用いて、本運動の実施計画、不正改造の事例及び犯罪であることをPRする。また、出前講座を行う旨の案内も行う。
- ④ 各運輸支局等は、街頭検査等の機会を利用し、チラシを活用して不正改造の事例及び犯罪であることのPRを行う。

なお、街頭検査を実施する際は、マスメディアを活用するため積極的にプレスリリースを行うよう努める。

- ⑤ 近畿運輸局及び各運輸支局等は、様々な機会を利用し、不正軽油の使用防止を周知する。

- ⑥ 協議会及び協議会構成団体の地方組織に対して対策会議の開催等により、本運動

の目的並びに実施要領及び実施事項の周知・徹底を図る。また、関係事業者に対して、本運動の趣旨に基づき適切な指導を行う。

- ⑦ 各運輸支局等は、協議会に属さない砕石、砂利、生コンクリート関係の事業者及び各種食品や木材等の輸送等に係る事業者に対し、不正改造車の使用排除の協力要請を行う。

また、車体架装事業者等に対して、不正改造に加担することのないよう協力要請、指導の強化を図る。

- ⑧ 近畿運輸局及び各運輸支局等は、過積載防止対策連絡会議等を通じ、関係機関の協力を得て不正改造車の排除の徹底を図る他、地方公共団体等に対し、公共工事等を発注する際に、工事請負業者へ不正改造車を使用しないことを徹底するよう協力要請する。

(2) アンケート調査の実施

近畿運輸局又は各運輸支局等は、協議会構成団体の地方組織の協力を得ながら、イベントや出前講座等のあらゆる機会を捉え、自動車使用者・点検整備関係者（整備管理者、整備事業者、養成施設関係者等）を対象に、不正改造に対する認識についてアンケート調査を実施する。

（アンケート調査実施要領別紙1-1参照）

(3) 出前講座等の実施

近畿運輸局又は各運輸支局等は、

- ① 協議会構成団体の地方組織の協力を得ながら、自動車検査員研修、整備主任者研修、整備管理者研修、運行管理者の一般講習及び事業場管理責任者研修等の機会を利用し、本運動の目的や取組内容等の浸透を図り、適正な事業経営や車両管理に努めてもらう。
- ② 近畿運輸局又は各運輸支局等は、自家用自動車の整備管理者に対し、全国自家用自動車協会及び全国レンタカー協会が行う講習等への参加を促すよう努める。
- ③ 協議会構成団体の地方組織の協力を得ながら、自動車整備士養成施設等に赴き、出前講座の実施等により不正改造の具体的な事例や不正改造による検挙事例等を交えながら不正改造に対する認識の浸透を図るよう努める。
- ④ 自動車教習所や運転免許センターに対し、ポスターの掲示等の協力要請のほか、その機関に指導教員として所属する職員へ「不正改造はやってはならない・犯罪となる」ことを、特に強力に指導してほしい旨を伝えるなど、積極的な働きかけを行う。

2. 不正改造車の排除のための情報収集等

(1) 不正改造車・迷惑黒煙車情報提供窓口の設置・情報収集の充実

- ① 近畿運輸局及び各運輸支局等に、不正改造車及び迷惑黒煙車に関する情報を受け「不正改造車・迷惑黒煙車情報提供窓口」（以下、「情報提供窓口」という。）を設置する。情報の受付手段として、電話と併せて近畿運輸局HPに「不正改造車情報窓口」が設置されていることを関係ウェブサイトにリンクを貼る等により、容易に情報提供できる環境を整える。

さらに、強化月間においては、広報啓発活動等により積極的に情報を寄せてもら

うよう地域社会へ広く呼びかける。

- ② 不正改造車等を排除するために情報提供連絡書をホームページに掲載するなど、情報提供の際に必要な情報をわかりやすくする。
- ③ 近畿運輸局及び各運輸支局等は、街頭検査時などあらゆる機会をとらえ、マスメディア、ウェブサイト、SNSや協議会構成団体の地方組織から、不正改造車等に関する詳細な情報収集に努める。

(2) 不正改造車・迷惑黒煙車情報の有効活用

近畿運輸局及び各運輸支局等は、上記(1)で得られた情報を有効に活用し、街頭検査、不正改造施工業者への立入検査及び改造車イベント等啓発活動の実施を企画する。

さらに、必要に応じて警察へ当該情報を提供し、不正改造車の排除のための連携・協力体制の強化を図るよう努める。

3. 不正改造車の排除のための取締り等

(1) 街頭検査・指導の実施

近畿運輸局及び各運輸支局等は、警察等関係機関の協力を得ながら、不正改造車が集結する展示イベントや場所、迷惑黒煙車情報の多い道路等での効果的な街頭検査を実施し、実施要領に示す不正改造排除項目を主眼とした検査・指導を行う。なお、実施にあたり、以下の事項に留意して実施し、他に留意すべき事項が別途指示されている場合は、その指示によって実施する。

強化月間においては、重点排除項目に重点を置き、悪質な不正改造車を公道から排除する。

- ・ 基準不適合マフラーの排除を目的とした二輪車及び原動機付自転車を対象とする街頭検査を積極的に実施するよう努める。

なお、原動機付自転車の検査実施の結果、保安基準に不適合な箇所が確認された場合には、その使用者に警告書を交付するとともに、改修結果の報告を求める。
(警告書の様式は様式1-1参照)

- ・ マフラーを交換している自動車（測定の際、安全性の確保が困難な自動車を除く。）に対しては、近接排気騒音の測定を行うとともに、加速走行騒音規制対象車両については、基準適合マフラーであることを可能な限り確認し、マフラー性能等確認済表示等により適合性の確認が出来ない場合には、注意喚起文を交付する等、適切な指導を行う。（注意喚起文の様式は様式2参照。なお、平成28年騒音規制以降の自動車であって、マフラー性能等確認済表示がないなど、基準不適合マフラーであることが明らかなものについては、整備命令書を交付する。）

また、「車両下部画像確認システム」が配備されている独立行政法人自動車技術総合機構（以下「自動車機構」という。）事務所と連携し、積極的に当該機器を活用して触媒の取り外しや基準不適合マフラー等の不正改造排除を行う。

- ・ 「大型マルチテスタ」が配備されている自動車機構事務所と連携し、警察へ当該機器を用いた、大型貨物自動車の速度抑制装置の取外し、解除または不正な改造、変更等の排除について協力要請を行うとともに、積極的に当該機器を活用した速度抑制装置の機能確認を実施する。

- ・ 車体外に映像等による宣伝・広告などを行う装置を備えた貨物自動車等（アドトラックなど）にあつては、禁止灯火でないか確認を行うとともに、同様な自動車が日常的に走行している地域がある場合には、必要に応じて当該地域において指導等を行う。
- ・ 特種用途自動車の検査にあつては、構造要件を確認し、当該自動車に必要な特種な設備の取外し等が見受けられる場合等、自動車検査証の記録事項に変更があることが確認された時には、警告書を交付する等適切な指導を行う。
（特種用途自動車を対象の警告書様式は様式3、それ以外の自動車を対象の警告書様式は様式4参照）
- ・ 「尼崎地区ディーゼル車排ガスクリーンキャンペーン」をはじめとした、不正軽油の使用及び迷惑黒煙車の排除のための街頭検査実施にあつては、構成する団体や地方行政組織からの要請も考慮する。

(2) 構内検査・指導の実施

各運輸支局等は、申請や変更登録等のために各運輸支局等へ来所した車両について構内での検査を行い、不正改造車については積極的に整備命令書を交付する。

(3) 不正改造施工業者等に対する報告徴収及び立入検査

近畿運輸局及び各運輸支局等は、不正改造車等の提供情報を有効に活用し、不正改造施工業者に対する報告徴収及び立入検査権限の活用により、不正な二次架装の抑止・早期発見及び架装メーカー、販売会社、自動車使用者に対する指導等を行う。

また、強化月間においては、認証・指定整備工場、運送事業者、自動車部品・用品販売業者を対象に、立入検査等を積極的に実施し、適切な指導等を行う。

(4) 改造車の展示イベントに対する調査・指導

近畿運輸局及び各運輸支局等は、不正改造車等の提供情報を有効に活用して、自動車機構と連携し、改造車の展示イベント等に対する調査・指導を行う。

なお、警察と協力してイベントの来場車両に対する街頭検査を実施し、不正改造車排除の効果向上を図るよう努める。

(5) 不正改造車等情報の提供があつた自動車使用者に対する指導

各運輸支局等は、情報提供窓口に寄せられた情報を基にその自動車の使用者に対してハガキを送付し、不正改造の事実があれば不正改造部分の改修を促すとともに、改修結果等の報告を求める。また、迷惑黒煙車として情報提供があつた自動車の使用者に対しては、ハガキを送付することにより自主点検の指導を行う。

（ハガキの様式は様式5参照。なお、迷惑黒煙車に関して通報があつた自動車使用者に送付するハガキは、ディーゼルクリーンキャンペーンで用いていた様式でも差し支えない。）

4. 地方独自の実施事項等

近畿運輸局又は各運輸支局等は、協議会構成団体の地方組織と協議して、地域の実情や要請を考慮した地域独自の強化月間及び不正改造排除項目並びに実施事項等を企画する。

II. 自動車技術総合機構実施事項

本運動に協力するため、以下の事項を実施する。

1. 不正改造車の排除のための啓発等

(1) 庁舎・検査場へのポスター掲示により、不正改造防止についての周知を図る。

また、強化月間においては、自動車使用者や受検者等に対するチラシの配布、啓発ワッペン^①の着用及びのぼり等の設置による啓発を実施する。

(2) 国土交通本省と連携し、改造車両の展示イベント等において、来訪者である自動車使用者が公道走行することができない改造車両であることを正しく認識してもらうよう、イベント主催者等に対する啓発活動を実施する。

2. 不正改造車の排除のための情報収集等

(1) 自動車機構ホームページにおいて、国の情報提供窓口を案内し、情報収集に協力する。

(2) 地方検査部・事務所は、不正改造車等に関する情報等を入手した場合には、各運輸支局等に情報を提供する。

また、新規検査後に二次架装を行う可能性がある車両には、検査時に注意を促すとともに、各運輸支局等に当該車両の情報を提供する。

3. 不正改造車の排除のための取締等

地方検査部・事務所は、各運輸支局等と連携して、街頭検査及び構内検査を実施する。特に、「車両下部画像確認システム」や「大型マルチテスト」が配備されている地方検査部・事務所は、これらの機器を積極的に活用して、不正改造車の排除に協力する。

また、各運輸支局等から不正改造施工業者等への立入検査に際して協力要請があった場合は、これに協力する。

4. 地方独自の実施事項等

地方検査部・事務所は、近畿運輸局又は各運輸支局が企画した強化月間及び実施事項に協力して取り組む。

Ⅲ. 軽自動車検査協会実施事項

本運動に協力するため、以下の事項を実施する。

1. 不正改造車の排除のための啓発等

事務棟・検査棟へのポスターの掲示により、不正改造防止について周知を図る。

また、強化月間においては、自動車利用者等に対するチラシの配布、啓発ワッペンの着用及びのぼり等の設置による啓発を実施する。

2. 不正改造車の排除のための情報収集等

(1) 軽自動車検査協会ホームページにおいて、国の情報提供窓口を案内し、情報収集に協力する。

(2) 地方主管事務所・事務所等は、不正改造車等に関する情報等を入手した場合には、各運輸支局等に情報を提供する。

また、新規検査後に二次架装を行う可能性がある車両には、検査時に注意を促すとともに、各運輸支局等に当該車両の新規検査時の車両画像を含めた情報を提供する。

3. 不正改造車の排除のための取締り等

地方主管事務所・事務所等は、各運輸支局等が実施する街頭検査に協力する。

4. 地方独自の実施事項等

地方主管事務所・事務所等は、近畿運輸局又は各運輸支局が設定した強化月間及び実施事項に協力して取り組む。

IV. 協議会構成団体実施事項

本運動に協力するため、以下の事項を実施する。

1. 協議会構成団体共通

(1) 不正改造車の排除のための啓発等

- ① 事務所等へのポスターの掲示等により、不正改造防止について周知を図る。また、傘下会員・事業者等に対し、同様の広報活動を行うよう指導する。

また、協議会構成団体の地方組織は、強化月間においては、マスメディア、SNSを利用して10～30代の世代に関心を持ってもらえるような広報を積極的に実施し、事務所・店舗来訪者に対し、チラシを配布することにより、不正改造への認識浸透を図る。なお、協議会各構成団体のホームページを活用する際は、会員外にも閲覧できるよう配慮する。

- ② 協議会は、国土交通省と連携し、SNSやデジタル広告に活用できる広報ツールの製作に努める。

(2) 不正改造車の排除のための情報収集等

- ① 本運動の目的、実施事項、情報提供窓口の設置等について、会報、ホームページ等に掲載するなど会員・事業者等への周知、浸透を図る。

- ② 不正改造車等に関する情報等（インターネットサイト上の不正改造を助長する用品・部品の流通、不正改造施工業者の情報を含む。以下同じ。）の受付体制を充実させるとともに傘下会員・事業者等に情報等を提供するよう呼びかける。また、情報等を入手した場合には、各地方運輸局又は各運輸支局等へ提供を行うよう努める。

(3) 不正改造車の排除のための取締り等

協議会構成団体の地方組織は、各運輸支局等から協力要請があった場合は、街頭検査等の実施に協力する。

(4) 傘下会員・事業者への指導等

本運動推進のための会議等を開催し、傘下会員・事業者に対して本運動の目的、実施事項について指導する。

また、強化月間においては、傘下会員・事業者に対し、本運動への積極的な参加を呼びかける。

(5) 地方独自の実施事項等

協議会構成団体の近畿地域の地方組織は、近畿運輸局又は各運輸支局が策定する強化月間及び実施事項の企画並びにその取組の実施に協力する。

なお、協議会構成団体（地方組織を除く。）は、関東地域の地方独自強化月間に合わせて各種取組の実施に協力する。

(6) その他

特に、強化月間においては、以下「2.」に示す実施事項が適切に実施されるように配慮し、傘下会員・事業者を指導する。

2. 各事業者別実施事項

●**認証・指定整備事業者《近畿地区自動車整備連絡協議会、（一社）各県自動車整備振興会 等》**

(1) 不正改造車の排除のための啓発等

- ① 整備事業者は、日整連で作成された「不正改造車排除宣言工場看板」、「不正改造車排除マニュアル」等を活用しつつ、保安基準上必要な構造・装置の取外しやその他不正改造となるような整備の依頼があった場合等には、自動車使用者に対し、「不正改造行為となるため、やってはならない・やると犯罪となること」を理解してもらうよう努める。
- ② 車検取得後に不正に二次架装をされた車両が入庫した場合には、復元、記載変更の手続き又は構造変更の手続きが必要であること及び手続きについて車両を購入した販売店又は車両を架装した架装メーカーに相談すべきことを自動車使用者に対して周知する。

(2) 不正改造車の排除のための情報収集等

不正改造車や不正改造車施工業者等に関する情報等を入手した場合には、近畿運輸局又は各運輸支局等に積極的に情報を提供する。

(3) 不正改造車の排除のための取締り等

1) 従業員に対する指導等

整備主任者、自動車検査員等に対して、「不正改造車排除マニュアル」等を活用しつつ、不正改造の防止に係る指導を実施し、保安基準上必要な構造・装置の取外しやその他不正改造となるような整備の依頼を受けることのないよう徹底を図る。

2) 適正な整備・改造の推進

担当責任者等を定めて、「不正改造車排除マニュアル」等を活用しつつ、改造の受注、点検・整備の実施及び納車時の確認等の適正化を図る。

3) 自主点検の実施

事業場ごとに運動実施責任者を選任し、車両運搬車や従業員等の車両を含む事業場内の車両の状況（不正改造の有無）、不正改造防止についての事業場内の管理体制及び不正改造車への対応と措置について、点検票による定期的な自主点検の実施に努める。

（参考：様式6「自主点検票」）

なお、運動実施責任者は、事業者又は事業場管理責任者等従業員を監督する地位を有する者の中から選任すること。

●車体・電装・タイヤ整備事業者《近畿自動車車体整備協同組合連合会、全国自動車電装品整備商工組合連合会近畿ブロック会、全国タイヤ商工協同組合連合会近畿ブロック会、（一社）日本自動車タイヤ協会近畿支部 等》

(1) 不正改造車の排除のための啓発等

保安基準上必要な構造・装置の取外しやその他不正改造となるような整備の依頼があった場合等には、自動車使用者に対し、「不正改造となるため、やってはならない・やると犯罪となること」を理解してもらうよう努める。

(2) 不正改造車の排除のための情報収集等

不正改造車や不正改造施工業者等に関する情報等を入手した場合には、近畿運輸局又は各運輸支局等に積極的に情報を提供する。

(3) 不正改造車の排除のための取締り等

1) 従業員に対する指導等

従業員に対し、保安基準上必要な構造・装置の取外しやその他不正改造となるような整備の依頼を受けないよう徹底を図る。

2) 適正な整備・改造の推進

担当責任者等を定めて、改造の受注、点検・整備の実施及び納車時の確認等の適正化を図る。

3) 自主点検の実施

事業所ごとに運動実施責任者を選任し、車両運搬車や従業員等の車両を含む事業所内の車両の状況（不正改造の有無）、不正改造防止についての事業所内の管理体制及び不正改造車への対応と措置について、点検票による定期的な自主点検の実施に努める。

（参考：様式6「自主点検票」）

なお、運動実施責任者は、事業者又は事業所の責任者等従業員を監督する地位を有する者の中から選任すること。

●自動車販売事業者《自販連近畿ブロック協議会、中販連近畿連絡協議会、軽自動車近畿ブロック協議会、全国二輪車安全普及協会近畿ブロック協議会 等》

(1) 不正改造車の排除のための啓発等

- ① 車両の販売時に、購入者に対して不正改造の防止について周知する。
- ② 保安基準上必要な構造・装置の取外しやその他不正改造となるような整備の依頼があった場合等には、自動車使用者に対し、「不正改造となるため、やってはならない・やると犯罪となること」を理解してもらうよう努める。

(2) 不正改造車の排除のための情報収集等

不正改造車や不正改造施工業者等に関する情報等を入手した場合には、近畿運輸局又は各運輸支局等に積極的に情報を提供する。

(3) 不正改造車の排除のための取締り等

1) 従業員に対する指導等

従業員に対し、保安基準上必要な構造・装置の取外しやその他不正改造となるような整備の依頼を受けないよう徹底を図る。

2) 適正な車両販売等の推進

- ① 担当責任者等を定めて、適正な車両の販売及び登録後の二次架装防止等の徹底を図る。
- ② 各事業者は、販売部門と整備部門との連携を密にする等、社内体制を強化し、適正な車両を販売するよう徹底する。
- ③ 不正な二次架装が行われた車両について、関係者と協力しつつ責任を持って改修作業を行う。

3) 車両の陸送の適正化

販売車両等の陸送にあたっては、日本陸送協会と連携し、適正な車両運搬車を使用するよう徹底する。

4) 自主点検の実施

事業所ごとに運動実施責任者を選任し、車両運搬車や従業員等の車両を含む事業所内の車両、車両販売体制及び販売車両等について、点検票による定期的な自主点検の実施に努める。

(参考：様式6「自主点検票」)

なお、運動実施責任者は、事業者又は事業所の責任者等従業員を監督する地位を有する者の中から選任すること。

●車体架装事業者《（一社）日本自動車車体工業会近畿支部 等》

(1) 不正改造車の排除のための啓発等

保安基準上必要な構造・装置の取外しやその他不正改造となるような架装の依頼があった場合等には、自動車使用者に対し、「不正改造となるため、やってはならない・やると犯罪となること」を理解してもらうよう努める。

(2) 不正改造車の排除のための情報収集等

不正改造車や不正改造施工業者等に関する情報等を入手した場合には、近畿運輸局又は各運輸支局等に積極的に情報を提供する。

(3) 不正改造車の排除のための取締り等

1) 従業員に対する指導等

従業員に対し、保安基準上必要な構造・装置の取外しやその他不正改造となるような架装の依頼を受けないよう徹底を図る。

2) 適正な架装の受注等の推進

① 担当責任者等を定めて、架装の受注、架装の実施及び納車時の確認等の適正化に努めることで、不正改造防止の徹底を図る。

② 不正な二次架装が行われた車両について、関係者と協力しつつ責任を持って改修作業を行う。

3) 自主点検の実施

事業所ごとに運動実施責任者を選任し、車両運搬車や従業員等の車両を含む事業所内の車両、架装の実施体制及び管理体制等について、定期的な自主点検の実施に努める。

（参考：様式6「自主点検票」）

なお、運動実施責任者は、事業者又は事業所の責任者等従業員を監督する地位を有する者の中から選任すること。

●貨物自動車運送事業者・陸送事業者・ダンプカー使用者及び関係団体《（一社）近畿トラック協会、自家用自動車団体近畿協議会（自家用協会）、（一社）大阪自動車回送協会 等》

(1) 不正改造車の排除のための啓発等

- ① 運送事業者団体においては、荷主団体等に対し、不正改造車等（特に速度抑制装置（スピードリミッター）及び過積載を誘発する改造（さし枠の取付けなど）に係るもの。）を使用する運送事業者を利用することのないよう要請する。
- ② 自家用協会においては、一定数以上の自家用自動車を使用していることにより選任されている整備管理者に対して、整備管理者講習の受講等により不正改造防止を含めた整備管理業務が適切に遂行されるよう、各運輸支局と連携して周知に努める。

(2) 不正改造車の排除のための情報収集等

不正改造車や不正改造施工業者等に関する情報等を入手した場合には、近畿運輸局又は各運輸支局等に積極的に情報を提供する。

(3) 不正改造車の排除のための取締り等

1) 従業員に対する指導

従業員に対して、「不正改造はやってはならない・犯罪であること」など不正改造に対する認識浸透を図り、法令遵守のための指導を行う。

2) 適正な車両の運行の徹底

運送事業者等においては、不正改造及び不正二次架装の防止に努める等車両管理の徹底を図り、適正な車両による運行を実施する。また、不正改造及び不正二次架装が行われた車両がある場合には、改修を行い運行の用に供する。

3) 自主点検の実施

事業所ごとに運動実施責任者を選任し、運動実施責任者又は整備管理者等により、車両管理体制及び従業員等の車両を含む所有車両等について定期的な自主点検の実施に努める（参考：様式6「自主点検票」）

なお、運動実施責任者は、事業者又は事業所の責任者等従業員を監督する地位を有する者の中から選任すること。

●自動車部品・用品販売事業者《関西ディーゼルポンプ振興会（DP連）等》

(1) 不正改造車の排除のための啓発等

- ① 自動車部品・用品等の販売時等において、購入者に対して、「不正改造はやってはならない・やると犯罪となること」を理解してもらい、不正改造の認識浸透を図る。
- ② どのような部品・用品等の取付け・取外し等が不正改造となるかを購入者に理解してもらえるよう、販売時等の説明に努める。
- ③ 自動車部品・用品の適切な取付け方法等について相談窓口を設ける等自動車使用者の適切な部品・用品等の取付けに対する認識を高めるよう努める。

(2) 不正改造車の排除のための情報収集等

不正改造車や不正改造施工業者等に関する情報等を入手した場合には、近畿運輸局又は各運輸支局等に積極的に情報を提供する。

特に、インターネットサイト上の不正改造を助長する用品・部品の流通情報の収集・提供活動に努める。

(3) 不正改造車の排除のための取締り等

1) 従業員に対する指導

従業員に対し、購入者に部品・用品の適正な使用の説明を行うことの徹底を図る。

2) 適正な部品販売の推進（基準不適合となる自動車部品・用品の取扱いの禁止）

事業所において、基準不適合となる自動車部品・用品を取り扱うことのないよう社内管理を徹底し、積極的に適正な部品販売の推進を図る。

3) 自主点検の実施

事業所ごとに運動実施責任者を選任し、従業員等の車両を含む事業所内の車両、自動車部品・用品等の取付け施工体制及び管理体制等について、定期的な自主点検の実施に努める。

（参考：様式6「自主点検票」）

なお、運動実施責任者は、事業者又は事業所の責任者等従業員を監督する地位を有する者の中から選任すること。

4) その他

DP連においては、迷惑黒煙車排除のための街頭検査等の実施企画について、近畿運輸局又は各運輸支局等に提案する。

●石油販売事業者《全国石油商業組合連合会近畿ブロック会 等》

(1) 不正改造車の排除のための啓発等

(特になし)

(2) 不正改造車の排除のための情報収集等

不正改造車や不正改造施工業者等に関する情報等を入手した場合には、近畿運輸局又は各運輸支局等に積極的に情報を提供する。

(3) 不正改造車の排除のための取締り等

1) 従業員に対する指導

従業員に対して、「不正改造はやってはならない・やると犯罪となる」ことなど不正改造に対する認識浸透を図るための指導を行う。

2) 自主点検の実施

事業所ごとに運動実施責任者を選任し、従業員等の車両を含む事業所内の車両について、定期的な自主点検の実施に努める。

(参考：様式6「自主点検票」)

なお、運動実施責任者は、事業者又は事業所の責任者等従業員を監督する地位を有する者の中から選任すること。

●旅客自動車運送事業者《近畿バス団体協議会、近畿ハイヤータクシー協議会、各府県タクシー協会 等》

(1) 不正改造車の排除のための啓発等

バス車両の前面に横断幕を掲示することにより、不正改造車排除運動の周知に努める。

(2) 不正改造車の排除のための情報収集等

不正改造車や不正改造施工業者等に関する情報等を入手した場合には、近畿運輸局又は各運輸支局等に積極的に情報を提供する。

(3) 不正改造車の排除のための取締り等

1) 従業員に対する指導

従業員に対して、「不正改造はやってはならない・やると犯罪となる」ことなど不正改造に対する認識浸透を図り、法令遵守のための指導を行う。

2) 適正な車両の運行の徹底

運送事業者等においては、不正改造の防止に努める等車両管理の徹底を図り、適正な車両による運行を実施する。また、不正改造が行われた車両がある場合には、改修を行い運行の用に供する。

3) 自主点検の実施

営業所ごとに運動実施責任者を選任し、従業員等の車両を含む営業所内の車両について、定期的な自主点検の実施に努める。

(参考：様式6「自主点検票」)

なお、運動実施責任者は、整備管理者又は営業所の責任者等従業員を監督する地位を有する者の中から選任すること。

●自動車大学校・整備専門学校、自動車短期大学 等

(1) 不正改造車の排除のための啓発等

1) 学生に対する啓発等

学生に対して、各運輸支局等が行う出前講座へ積極的に参加するよう呼びかけを行う。

2) 出前講座実施の要請

近畿運輸局又は各運輸支局等に対して出前講座実施の要請を積極的に行い、年間を通じた実施時期の調整を行う。

(2) 不正改造車の排除のための情報収集等

不正改造車や不正改造施工業者等に関する情報等を入手した場合には、近畿運輸局又は各運輸支局等に積極的に情報を提供するよう努める。

(3) 不正改造車の排除のための取締り等

1) 教職員・事務員・学生（以下「教職員等」という。）に対する指導

教職員等に対して、「不正改造はやってはならない・やると犯罪となる」ことなど不正改造に対する認識浸透を図るための指導を行う。

2) 自主点検の実施

学校ごとに運動実施責任者を選任し、教職員等の車両を含む学校内の車両について、定期的な自主点検の実施に努めること。

（参考：様式6「自主点検票」）

なお、運動実施責任者は、学校内の規律・秩序を管理・監督する地位の者の中から選任すること。

●他の関連事業者《その他協議会構成団体》

(1) 不正改造車の排除のための啓発等

(特になし)

(2) 不正改造車の排除のための情報収集等

不正改造車や不正改造施工業者等に関する情報等を入手した場合には、近畿運輸局又は各運輸支局等に情報を提供するよう努める。

(3) 不正改造車の排除のための取締り等

1) 従業員に対する指導

従業員に対して、「不正改造はやってはならない・犯罪であること」など不正改造に対する認識浸透を図るための指導を行う。

2) 適正な車両の運行の徹底

不正改造及び不正二次架装の防止に努める等車両管理の徹底を図り、正な車両による運行を実施する。また、不正改造及び不正二次架装が行われた車両がある場合には、改修を行い運行の用に供する。

3) 自主点検の実施

事業所ごとに運動実施責任者を選任し、従業員等の車両を含む事業所内の車両について、定期的な自主点検の実施に努めること。

(参考：様式6「自主点検票」)

なお、運動実施責任者は、事業者又は事業所の責任者等従業員を監督する地位を有する者の中から選任すること。

